

2020年12月期 決算説明資料



2021年2月8日
富士ソフトサービスビューロ株式会社

1. 決算期の変更 -----	P3
2. 2020年12月期 業績ハイライト -----	P4
3. サービス別・顧客別売上高 -----	P5
4. 貸借対照表 -----	P6
5. キャッシュ・フロー計算書 -----	P7
6. 2021年12月期 業績予想 -----	P8
7. 配当の状況 -----	P9
8. 新型コロナウイルス感染防止に対する取り組み -----	P10
9. その他 -----	P11

【補足資料】 -----	P12～19
--------------	--------

- (1) 株式の状況
- (2) 会社概要 : [基本情報] [沿革] [拠点]
- (3) 財務指標 : [損益計算書/貸借対照表 推移] [経営指標 等]
- (4) 受注におけるニュースリリース一覧

➤ 決算期（事業年度の末日）の変更

▶▶▶ 決算期の変更

当社の事業年度は、毎年4月1日から3月31日でしたが、親会社である富士ソフト株式会社と決算期を統一することにより、経営計画の策定や業績管理など経営及び事業運営の効率化を推進するとともに、より適時・適切な経営情報の開示を図るために、事業年度を毎年1月1日から12月31日へ変更いたしました。

▶▶▶ 経過期間

決算期変更の経過期間となる当期（第38期）は2020年4月1日から同12月31日までの9ヶ月決算となります。

本資料に記載している業績およびキャッシュフローに関する前期比較は、前期同一期間となる2019年4月～2019年12月の累計実績と比較しております。

なお、「2021年12月期 業績予想」の前期比較は、2020年1月～12月の累計実績と比較しております。

2. 2020年12月期 業績ハイライト

(単位：百万円)

<損益計算書>	2020年12月期 実績					[計画]	[前期同一期間]
	【実績値】	①計画比較		②前期同一期間比較		2020年12月期	2019年 4-12月実績
		計画差	計画比	前期差	前期比		
売上高	6,846	△ 154	97.8%	△ 1,421	82.8%	7,000	8,267
営業利益 営業利益率	477 7.0%	17	103.8%	5	101.1%	460 6.6%	472 5.7%
経常利益 経常利益率	478 7.0%	18	104.0%	17	103.7%	460 6.6%	461 5.6%
税引前当期純利益	446	△ 14	97.1%	2	100.6%	460	444
当期純利益 当期純利益率	307 4.5%	△ 16	95.3%	10	103.6%	323 4.6%	297 3.6%

注) 百万円未満切捨て

※当期は決算期変更の移行期間として9ヶ月間での決算である為、前期比較は、前期同一期間（2019年4月～12月）としております。

》 主な増減要因

売上高

→ スポット案件の積み上げや、マイナンバー関連業務、ヘルプデスク業務等などの伸長も、主に官公庁系BPO案件での新たな競合先の出現や価格競争の激化などにより、前年同一期間比で82.8%、計画比で97.8%となりました。

営業利益

→官公庁系BPO案件の減少はあったものの、新規スポット案件の要員の確保が順調に進んだことや、既存のリソースを活用し業務開始にかかる費用を抑制できたこともあり前年同一期間比101.1%、計画比103.8%と前年並みを確保。

特別損失

→過年度決算訂正にかかる課徴金12百万円を計上しております。

3. サービス別・顧客別売上高

(単位：百万円)

(1)サービス別	2020年12月期 実績	前期同一期間比較		前期同一期間 2019年4-12月 実績
		前期差	前期比	
■コールセンターサービス	3,492	△ 32	99.1%	3,524
売上高比率	51.0%			36.6%
■BPOサービス	3,354	△ 1,389	70.7%	4,743
売上高比率	49.0%			63.4%
[合計]	6,846	△ 1,421	82.8%	8,267

(2)継続/新規別	2020年12月期 実績	前期同一期間比較		前期同一期間 2019年4-12月 実績
		前期差	前期比	
■継続	4,180	△ 2,989	58.3%	7,169
売上高比率	58.3%			88.5%
■新規	2,666	1,568	242.8%	1,098
売上高比率	41.7%			11.5%
[合計]	6,846	△ 1,421	82.8%	8,267

(3)顧客別売上高	2020年12月期 実績	前期同一期間比較		前期同一期間 2019年4-12月 実績
		前期差	前期比	
■官公庁	3,484	△ 2,033	63.2%	5,517
売上高比率	50.9%			70.6%
■民間企業	3,362	612	122.3%	2,750
売上高比率	49.1%			29.4%
[合計]	6,846	△ 1,421	82.8%	8,267

※当期は決算期変更の移行期間として9ヶ月間での決算である為、前期比較は、前期同一期間（2019年4月～12月）としております。

▶▶▶ 主な増減要因

(1) サービス別

コールセンターサービスは、官公庁系のスポット案件、ヘルプデスク案件、マイナンバー案件等の積み上げを行い、一部官公庁案件の終了の影響もありましたが、前年同一期間比99.1%となりました。

BPOサービスは、官公庁系スポット案件、受動喫煙防止関連業務、金融系オフィスサービス等が増加したものの、BPO案件の減少により前年同一期間比70.7%となりました。

(2) 継続/新規別

BPO案件の減少により、継続案件の比率は58.3%に下がったものの、新規官公庁系スポット案件の獲得があり、新規比率は11.5%から41.7%となりました。

(3) 顧客別

BPO案件の減少、コールセンター業務の一部終了により官公庁比率は下がりましたが、人材派遣案件の獲得、金融系オフィスサービスの伸張により民間比率が上昇し、概ね半々の比率となりました。

4. 貸借対照表

(単位：百万円)

<資産の部>		2020年 3月末	2020年 12月末	前期末差
①	■流動資産	3,236	3,648	411
	現金及び預金	1,842	2,073	231
	売掛金	1,300	1,355	55
	仕掛金	2	28	26
	貯蔵品	4	3	0
③	その他	86	186	99
②	■固定資産	876	1,100	224
	有形固定資産	470	710	239
	無形固定資産	61	62	1
	投資その他の資産	344	327	△17
資産合計		4,113	4,749	635

<負債の部>		2020年 3月末	2020年 12月末	前期末差
④	■流動負債	1,152	1,279	127
	買掛金	140	207	67
	1年以内返却予定の長期借入金	-	99	99
	⑤ 未払費用・賞与引当金	656	604	△51
	未払法人税等	31	56	25
⑤	その他	324	310	△13
④	■固定負債	427	708	281
	長期借入金	-	275	-
	その他	427	433	6
負債合計		1,579	1,988	408
<純資産の部>				
純資産合計		2,533	2,760	226
負債・純資産合計		4,113	4,749	635

注) 百万円未満切捨て

》》 主な増減要因（前期末差）

- ① 期末社会保険料等の未引落ちなどによる現金及び預金の増加
- ② 設備投資（社内インフラシステムの更新、業務スペースの拡張、新規受注案件の設備）計上により増加
- ③ 受注業務の立替通信費（+63百万円）の増加
- ④ 設備投資のため、新規借入（400百万円）による借入金の増加
- ⑤ 暦による社会保険料の未払額（+90百万円）、決算期変更に伴う賞与引当期間の変更による減（△133百万円）

5. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

<キャッシュ・フロー計算書>		前期同一期間 2019年4月-12月 実績	2020年12月期 2020年4-12月 実績	前期差
①	■ 営業活動によるキャッシュ・フロー	429	355	△74
②	■ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△117	△417	△300
③	■ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△102	293	395
	現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	209	230	21
	現金及び現金同等物の期首残高	1,415	1,542	127
	■ 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,625	1,773	148

注) 百万円未満切捨て

※当期は決算期変更の移行期間として9ヶ月間での決算である為、前期比較は、前期同一期間（2019年4月～12月）としております。

》 主な増減要因（前年差）

- ① 営業活動によるキャッシュ・フロー： 売上債権及び棚卸資産（仕掛品）の増加等によりマイナス
- ② 投資活動によるキャッシュ・フロー： 設備投資による固定資産取得及び敷金支払いによりマイナス
- ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー： 長期借入の収入によりプラス

6. 2021年12月期 業績予想

事業領域の拡大、体制の見直し、営業力強化を推進し「持続的な成長」を目指します

(百万円、%)

	2021年12月期 業績予想		[前期同一期間]
	【通期】2021年1-12月		前期4Q + 当期 (2020年1-12月)
	予想値	前期比	
売上高	9,200	100.8%	9,131
営業利益	600	105.2%	570
営業利益率	6.5%		6.2%
経常利益	600	105.0%	571
経常利益率	6.5%		6.3%
税引前当期純利益	600	120.9%	496
当期純利益	415	117.8%	352
当期純利益率	4.5%		3.9%

※決算期変更により、前年を前期4Q+当期（2020年1月～12月）として、同一期間比較で記載しております。



2021年1月以降、官公庁、自治体様から順次受注を獲得しております。
今後の受注状況により業績予想が変更となった場合は、適時開示してまいります。

7. 配当の状況

配当方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元が経営における重要課題の一つと認識しており、企業体質強化のために必要な内部留保・投資を総合的に勘案した上で、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

上記方針に基づき、決算期変更により9か月間の決算となる当期の期末配当金につきましては、取締役会を決定機関として1株当たり1円50銭とし、中間配当金1株当たり3円00銭と合わせた年間配当金は、1株当たり4円50銭を予定しております。

今後とも、当社株式への投資魅力を高め、継続的なご支援を賜るよう一層の努力をまいります。

< 1株当たり当期純利益・配当額・ 配当性向の推移 >	2020年3月期 実績			2020年12月期 予定			2021年12月期 予想		
	中間	期末	合計	中間	期末	合計	中間	期末	合計
1株当たり配当額(円)	3.0	3.0	6.0	3.0	1.5	4.5	3.0	3.0	6.0
EPS(1株当たり当期純利益(円))	—	—	25.3	—	—	22.8	—	—	30.7
配当性向	—	—	23.7%	—	—	19.7%	—	—	19.5%

注) 百万円未満切捨て

参考: 当期純利益(百万円)	341	307	415
参考: 発行済み株式数(千株)	13,500	13,500	13,500

※決算期の変更に伴う配当金の基準日及び効力発生の時期は、以下のとおりです。

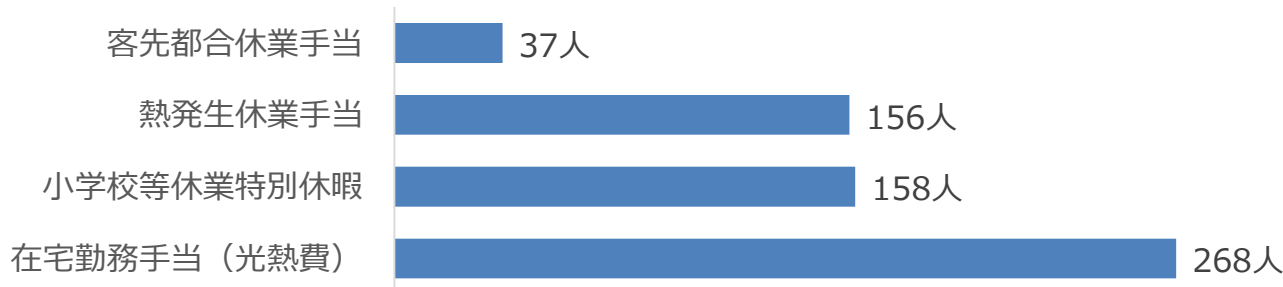
	中間		期末	
	(変更前)	(変更後)	(変更前)	(変更後)
(基準日)	毎年9月30日	毎年6月30日	毎年3月31日	毎年12月31日
(効力発生の時期)	毎年12月	毎年9月	毎年6月	毎年3月

継続的な感染防止対策に取り組みながら、新しい生活様式に対応する多様性のある働き方に柔軟に対応し、事業継続に努めてまいります。

▶ 当社独自の休業手当等の支給

飛沫防止など基本的な感染予防対策に加え、従業員の生活保護のため独自の手当を支給しております。

当社独自の休業等にかかる手当 (2020年4月~12月)



※その他 全社員を対象に感染対策手当を支給 2,613人 (2020年3月)
全社員を対象に感染予防グッズを配布 2,153人 (2020年9月)

▶ 感染者の発生状況

新型コロナウイルスの感染者は数名発生しておりますが、クラスターの発生はありません。

▶ 過年度決算訂正による課徴金納付命令の勧告について

2019年2月14日付け「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」でお知らせしましたとおり、同日付で第34期は有価証券報告書、第35期は有価証券報告書および四半期報告書、第36期は四半期報告書について訂正報告書を提出いたしました。

これらの有価証券報告書等の訂正に対し課徴金（12百万円）の納付命令の勧告がなされ、当期（2020年12月期）決算において特別損失に計上しております。

なお、訂正に至った経緯、要因、処分等につきましては、第36回定時株主総会にてご報告させていただいております。

株主、投資家、お取引先、お客様、その他関係各方面の皆様にご迷惑をおかけしておりますことをあらためて深くお詫び申し上げます。当社は、この度の事態を真摯に受け止め、今後の再発防止及び信頼回復に努めてまいります。

【補足資料】

補足資料（１）：株式の状況

①株式の総数等

種類	発行済株式総数	1単元
普通株式	13,500,000	100株

②所有者別状況

2020年12月末	区分	計	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等	個人その他	単元未満株主数
	株主総数(人)	2,999	2	26	15	27	2,738	191
	所有株式数(単元)	134,976	330	4,288	78,665	4,549	47,144	
	所有株式の割合(%)	100.0%	0.24%	3.18%	58.28%	3.37%	34.93%	
2020年9月末	区分	計	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等	個人その他	単元未満株主数
	株主総数(人)	2,609	2	23	16	21	2,372	175
	所有株式数(単元)	134,979	355	4,269	79,181	5,992	45,182	
	所有株式の割合(%)	100.0%	0.26%	3.16%	58.66%	4.44%	33.47%	

③大株主の状況

2020年12月末				2020年9月末			
順位	氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式の割合(%)	順位	氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式の割合(%)
1	富士ソフト株式会社	7,508,400	55.62	1	富士ソフト株式会社	7,508,400	55.62
2	富士ソフトサービスビューロ従業員持株会	373,016	2.76	2	富士ソフトサービスビューロ従業員持株会	360,516	2.67
3	貝塚 隆	360,000	2.66	3	貝塚 隆	360,000	2.66
4	小沼 滋紀	200,000	1.48	4	ザバンク オブ ニューヨーク メロン 140040	265,400	1.96
5	ザバンク オブ ニューヨーク メロン 140040	196,000	1.45	5	ザバンク オブ ニューヨーク メロン 140042	243,000	1.80
6	株式会社エフアンドエム	180,000	1.33	6	株式会社SBI証券	193,150	1.43
7	佐藤 諭	180,000	1.33	7	株式会社エフアンドエム	180,000	1.33
8	ザバンク オブ ニューヨーク メロン 140042	176,100	1.30	8	佐藤 諭	180,000	1.33
9	株式会社日本ビジネスソフト	150,000	1.11	9	山下 良久	160,900	1.19
10	兼浜 勝弘	135,000	1.00	10	株式会社日本ビジネスソフト	150,000	1.11
合計		9,458,516	70.06	合計		9,601,366	71.12

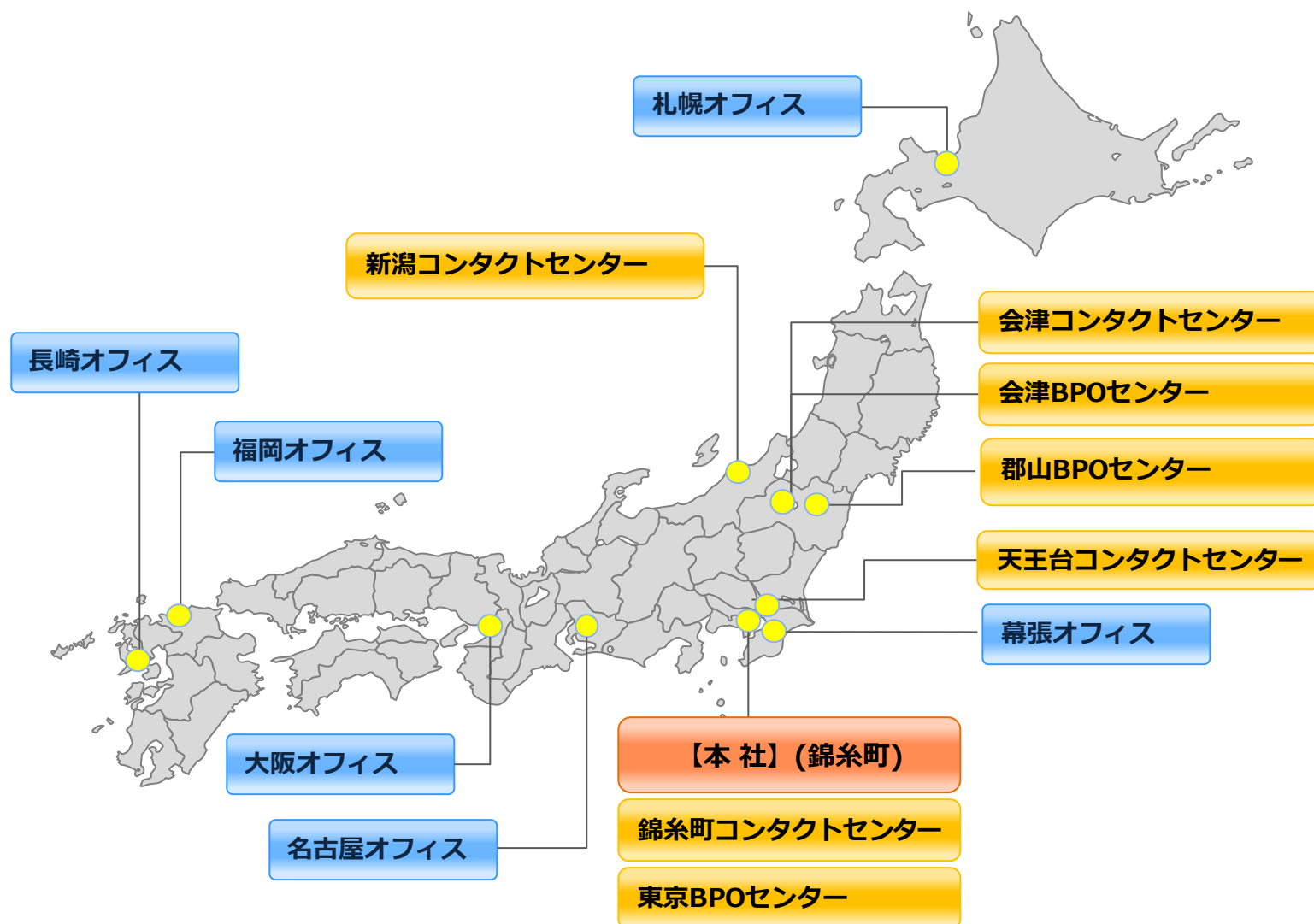
会社名	富士ソフトサービスビューロ株式会社 (英文名称 FUJISOFT SERVICE BUREAU INCORPORATED)	
代表者名	代表取締役社長 佐藤 諭	
設立	1984年（昭和59年）10月	
所在地	〒130-0022 東京都墨田区江東橋二丁目19番7号	
事業内容	コールセンターサービス コールセンターの構築・運営、年金相談窓口、ITヘルプデスク、 緊急対応コールセンター、受注センター、その他各種ご案内業務等	
	BPOサービス 事務代行、データエントリー、人材派遣、チーム派遣、 ウェブコンテンツサービス、システム・サポートサービスなど	
従業員数*	2,327名（うち、社員数466名）	※2020年12月末現在

*「従業員数」＝正社員・契約社員・時給社員・受入出向者 「社員数」＝正社員・契約社員・受入出向者

補足資料（２）：会社概要[②沿革]

当社は、1984年10月に東京都中央区において、オフィスアドバンス株式会社として設立され、2001年２月に東京都墨田区に移転、2006年７月に商号を富士ソフトサービスビューロ株式会社に変更し、現在は、コールセンターサービス・ＢＰＯサービスを２本柱に、ＩＴを活かしたトータル・アウトソーシング企業として事業を展開しております。

年月	概要	年月	概要
1984年10月	東京都中央区に株式会社エーピーシー（現 富士ソフト株式会社）の全額出資により同社のデータ入力部門が独立し、データエントリー事業を目的としたオフィスアドバンス株式会社（現 当社）を資本金4,000万円で設立	2008年 9月	福島県会津若松市に会津コールセンター（現 会津コンタクトセンター）を開設し、大阪コールセンター業務と統合
1986年10月	福島県郡山市に郡山データセンターを開設	2009年 4月	大阪府吹田市に大阪オフィスを開設
1987年 6月	商号を「エーピーシーサービスビューロ株式会社」に変更	2009年 9月	北海道札幌市中央区に札幌オフィスを開設
1994年11月	福島県会津若松市に会津データセンターを開設	2009年12月	「品質マネジメントシステム（ＩＳＯ９００１）」認証を取得
1996年10月	商号を「富士ソフトエーピーシーサービスビューロ株式会社」に変更	2010年 2月	新潟県新潟市中央区に新潟コールセンター（現 新潟コンタクトセンター）を開設
2000年 6月	一般労働者派遣事業許可を取得し、人材オフィスサービスを開始	2011年 3月	福岡県福岡市博多区に福岡オフィスを開設
2000年10月	本社コールセンター（現 錦糸町コンタクトセンター）を開設し、サービスを開始	2012年10月	経営合理化のため、富士ソフトＳＳＳ株式会社（長崎県佐世保市、ＩＴ事業等）を吸収合併
2001年 2月	本社を東京都墨田区に移転	2014年 1月	長崎県長崎市に長崎オフィスを開設
2002年10月	大阪府大阪市中央区に大阪コールセンターを開設	2016年 3月	東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）に株式を上場
2004年 9月	ＢＰＯサービスを開始	2017年10月	女性活躍推進法に基づく優良企業認定制度「えるぼし」における最高評価「３段階目」の認定を取得
2004年11月	千葉県我孫子市に天王台コールセンター（現 天王台コンタクトセンター）を開設	2018年10月	東京証券取引所市場第二部へ市場変更
2005年 3月	「個人情報保護マネジメントシステム（ＪＩＳＱ１５００１）」認証を取得	2018年11月	愛知県名古屋市中区に名古屋オフィスを開設
2005年 9月	有料職業紹介事業許可を取得	2019年10月	次世代育成支援対策推進法に基づく「くるみん」の認定を取得
2006年 7月	商号を「富士ソフトサービスビューロ株式会社」に変更	2020年 4月	千葉県千葉市美浜区に幕張オフィスを開設
2007年 1月	錦糸町コンタクトセンターで「情報セキュリティマネジメントシステム（ＩＳＯ２７００１）」認証を取得		



補足資料(3):財務指標[損益計算書/貸借対照表 推移]

損益計算書

単位：百万円

<損益計算書>	2019/3	2020/3	2020/12
売上高	11,544	10,552	6,846
売上原価	9,495	8,634	5,312
売上総利益	2,049	1,918	1,534
販売費及び一般管理費	1,407	1,353	1,056
営業利益	641	565	477
営業外収益	2	0	1
営業外費用	20	11	0
経常利益	622	554	478
特別利益	0	0	0
特別損失	22	60	31
税引前当期純利益	599	493	446
法人税等合計	160	152	138
当期純利益	438	341	307

注) 百万円未満切捨て

※2020年12月期は決算期変更の移行期間として9ヶ月間での決算である為、2020年4月～12月の累計額を記載しております。

貸借対照表

単位：百万円

<資産の部>	2019/3	2020/3	2020/12
■流動資産	3,574	3,236	3,648
■固定資産	1,021	876	1,100
【資産合計】	4,595	4,113	4,749
<負債の部>			
■流動負債	1,917	1,152	1,279
■固定負債	404	427	708
【負債合計】	2,321	1,579	1,988
<純資産の部>			
■株主資本	2,273	2,533	2,760
【純資産合計】	2,273	2,533	2,760
【負債・純資産合計】	4,595	4,113	4,749

注) 百万円未満切捨て

(3)経営指標

※2020年12月は決算期変更により9ヶ月間の決算である為、<成長性>の記載を省略しております。

	2018/3	2019/3	2020/3	2020/12
資本金(百万円)	354	354	354	354
発行済株式総数(千株)	注1 6,750	注2 13,500	13,500	13,500
純資産額(百万円)	1,908	2,273	2,533	2,760
総資産額(百万円)	4,207	4,595	4,113	4,749
※1株当たり純資産額(円)	282.85	168.39	187.70	204.52
※1株当たり当期純利益額(円)	33.22	32.49	25.32	22.81

注1:2018年2月1日付で株式分割(1:3)を実施。

注2:2019年2月1日付で株式分割(1:2)を実施。

<成長性>

売上高	成長率(%)	116.5%	116.5%	91.4%	—
売上総利益	成長率(%)	119.5%	140.4%	93.6%	—
営業利益	成長率(%)	134.8%	206.2%	88.1%	—
経常利益	成長率(%)	129.6%	196.3%	89.0%	—
当期純利益	成長率(%)	123.0%	195.6%	77.9%	—
社員数*(名)		446	475	465	466
(外、臨時雇用者数)		(2,888)	(3,454)	(2,148)	(1,861)

*社員数 = 正社員・契約社員・受入出向者

<収益性>

	2018/3	2019/3	2020/3	2020/12
売上高総利益率(%)	14.7%	17.7%	18.2%	22.4%
売上高営業利益率(%)	3.1%	5.6%	5.4%	7.0%
売上高経常利益率(%)	3.2%	5.4%	5.3%	7.0%
売上高当期純利益率(%)	2.3%	3.8%	3.2%	4.5%
R O A (総資本利益率 = 当期純利益 ÷ 総資産)(%)	5.3%	9.5%	8.3%	6.5%
R O E (株主資本利益率 = 当期純利益 ÷ 株主資本)(%)	11.7%	19.3%	13.5%	11.2%

<安全性>

自己資本比率(自己資本/総資本×100)(%)	45.4%	49.5%	61.6%	58.1%
流動比率(流動資産/流動負債×100)(%)	177.8%	186.4%	280.9%	285.1%
当座比率(当座資産/流動負債×100)(%)	165.8%	182.5%	275.2%	272.4%
固定比率(固定資産/株主資本(自己資本)×100)(%)	42.6%	44.9%	34.6%	39.9%

<株主還元>

配当性向(%)	21.1%	15.4%	23.7%	19.7%
D O E (純資産配当率)(%)	2.5%	3.2%	3.4%	2.3%
P B R (株価純資産倍率 = 株価/BPS)(倍)*	3.06	2.92	1.46	2.18

*株価は各年度末時点終値で計算

■ 2020年4月1日～2021年2月8日：受注におけるニュースリリース一覧

年月日	ニュース
2020/04/01	「江東区 江東区個人番号カード関連業務従事者派遣」を受託
2020/04/01	「11自治体 受動喫煙防止対策関連業務」を受託
2020/04/01	「墨田区 墨田区がん検診・健康診査等コールセンター運営業務委託」を受託
2020/04/20	「中小企業基盤整備機構 「新型コロナウイルス感染症特別利子補給事業」に係るコールセンター業務」を受託
2020/04/27	「東京国税局 データ入力委託業務（区分１）」を受託
2020/06/29	「松戸市 松戸市マイナンバーカード交付に係る電話窓口等業務委託」を受託
2020/07/15	「立川市 立川市税、国民健康保険料等の納付コールセンター業務委託（長期継続契約）」を受託
2020/07/27	「国税庁 コールセンター運用業務等の委託」を受託
2020/09/14	「国税庁 年末調整控除申告書作成用ソフトウェアのヘルプデスク業務の委託」を受託
2020/10/21	「葛飾区 葛飾区個人番号カード交付等関連業務委託（長期継続契約）」を受託
2021/02/01	「中小企業基盤整備機構 共済業務に係るデータエントリー業務」を受託



富士ソフトサービスビューロ株式会社

本資料に掲載された業績予測ならびに将来に関する予測は、本資料作成時に入手可能な情報に基づき当社が合理的に判断したものであり、その正確性・安全性を保証するものではありません。実際の業績は、市場動向や経済情勢ならびに事業環境の変化など様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

また、本資料は当社をご理解いただく目的で作成したものであり、当社株式に関する投資勧誘を目的としたものではありません。併せてご理解の程お願い申し上げます。

■本資料に関するお問い合わせ：富士ソフトサービスビューロ株式会社 経営企画部
電話：03-5600-1731(代表)／メール：ir_info@fsisb.co.jp